

平成31年度 事業報告書

2019（平成31）年 1月 1日から 2019（令和元）年 12月 31日まで

特定非営利活動法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会

1 事業の成果

- ① 「不動産寄付税制」の抜本拡充実現に向けた運動で成果を得た。
まず、シーズの要望を受け、2019年9月内閣府の令和2年税制改正要望に「みなし譲渡所得課税の非課税措置の承認特例・買替特例」の認定NPO法人等への適用が盛り込まれた。次に、内閣府の要望を受け、2019年12月発表の与党税制改正大綱にも盛り込まれて、制度改正が実現した。
次年度は、この改正の普及とともに、さらなる抜本的拡充に向けた運動を展開していく。
- ② 次期NPO法改正の要望事項をまとめ、働きかけを行った。
2018年度に各地で開催したNPO法20周年企画（シンポジウム・学習会等）で挙げた課題を基に、各地のNPO等にヒアリングを実施し要望書の形にまとめ、NPO議員連盟や各政党に要望活動を実施。国会や省庁へひろく働きかけた。次年度も要望を続けていく。
- ③ この数年間で順調に拡大している中小企業支援施策のNPO法人への適用でも成果があった。
具体的には、「中小企業診断士の実務従事ポイントのNPO法人対象化」「よろず支援拠点のNPO法人対象明確化」「小規模事業者持続化補助金のNPO法人対象化」。次年度もこれらの普及に努めていく。
- ④ 「国家公務員のNPO法人等での公益兼業制度化」も実現した。
働き方改革で「副業・兼業」が広がる中、シーズの要望を受け、内閣府人事局が、NPO法人等での有償ベースでの兼業が可能である旨を示す通知が発表された。
- ⑤ 認定・特例認定NPO法人数、前年から110法人増を目標に掲げ、認定取支援や制度普及に取り組んだが、40法人増にとどまった。次年度も、増加速度が緩慢な原因分析と対策を続ける。
- ⑥ 寄付税制の利用状況を、国税庁や財務省の発表資料および情報開示請求で確認したところ、おおむね緩やかに増加傾向。次年度も、制度普及を続ける。
- ⑦ 監事監査の向上を目指す監事検定の試行、非営利団体の不祥事防止を考える研究会は、事業推進の目途がつかず、2019年7月にシーズの事業から切り離れた。参加者による自主運営となり、メンバーの一人として参加を継続中。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲	事業費の金額(千円)
市民活動団体の財政的自立や制度の充実のための情報収集・調査・研究事業	NPO法人の監事監査の質の向上を目指し、非営利団体の不祥事防止対策を考える研究会を開催した。監事検定の試行は着手できなかった。 7/11までは、シーズの事業として開催。 8/30からは、参加者による自主運営となり、シーズも参加者の一人として参加を続けた。	1/18 3/26 6/3 7/11 8/30 10/17 12/4	東京都港区会議室	3人	全国約5万のNPO法人	138

<p>社会から市民活動団体への資金還流の基盤づくり事業</p>	<p>NPO法人を支援する民間助成財団によるネットワーク「NPO支援財団研究会」に参加。</p> <p>研究会の事務局業務・情報提供や、シンポジウム参加を通して、NPOと助成財団のパートナーシップ向上に努めた。</p>	<p>研究会 4/17 7/1</p> <p>シンポジウム 11/30</p>	<p>東京都 新宿区 会議室</p> <p>八王子</p>	<p>2名</p>	<p>研究会に参加する20～30名の助成財団関係者</p>	<p>149</p>
<p>法律や制度の実現に向けた情報提供その他の働きかけ事業</p>	<p>●全国各地のNPO法人を訪問し、市民活動に関わる法制度への要望をヒアリング、情報交換を続けた。</p> <p>●それらをもとに制度改正の要望書を作成し、議員連盟や各政党へのロビー活動、関連省庁への働きかけなど、政策提言活動を行った。</p> <p>(1) 不動産寄付税制の拡充が実現した。</p> <p>(2) 次期NPO法改正の要望書をまとめ要望活動を行った。</p> <p>(3) 中小企業支援施策のNPO法人適用が進んだ。</p> <p>(4) 国家公務員のNPO法人等での公益兼業制度化を実現した。</p>	<p>通年</p>	<p>●全国各地のNPO法人事務所または活動地</p> <p>および</p> <p>●国会議員会館・関係省庁</p>	<p>3名</p>	<p>全国約5万のNPO法人</p>	<p>5,676</p>
<p>市民に支えられた市民活動団体の重要性の広報と世論づくり事業</p>	<p>(1) ウェブサイトの運営、メールマガジンの配信、ブックレットの販売等を通じて、ひろく一般への広報・情報提供を行った。</p> <p>(2) 各地のNPO法制度学習会へ講師派遣、自治体や政府の研究会等へ委員派遣、雑誌等の原稿執筆、マスコミの取材対応等を通じて、ひろく一般への情報提供・世論形成を行った。</p>	<p>通年</p>	<p>(1) シーズ事務所</p> <p>(2) 全国各地</p>	<p>3名</p>	<p>全国約5万のNPO法人</p>	<p>2,651</p>

<p>市民活動団体の活動の活性化を図り、援助するとともに各団体への支援者を増やす事業</p>	<p>(1) NPO向け会員制の有償プログラム「認定NPO法人振興会」を運営した。</p> <p>会員団体の認定NPO取得・維持・更新を支援するため、情報提供、相談対応、個別コンサルティングを随時行った。</p> <p>(2) 東京ボランティア・市民活動センターと協力し、NPO法人の管理運営を助ける事業を2件行った。</p> <p>ひとつは、認定NPO取得・更新に関する専門相談。もうひとつはNPO法人制度、組織管理・法務・会計・税務・労務などの基礎を学ぶNPO法人運営入門講座の開催。</p> <p>(3) NPO法人を主な対象として、寄付税制全般の解説パンフレットや、寄付者等に配布できる税制解説チラシを作成した。</p> <p>誰でも自由に使えるようウェブサイトでPDFを公開した。印刷版の頒布も適宜行った。</p>	<p>(1) 通年</p> <p>(2) 認定取得相談は毎月1回。</p> <p>NPO法人運営入門講座は毎週1回全6回の連続講座。10/2～11/6。</p> <p>(3) 通年</p>	<p>(1) 東京を中心に全国</p> <p>(2) 東京ボランティア・市民活動センター</p> <p>(3) シーズ事務所</p>	<p>3名</p>	<p>(1) 会員 179団体</p> <p>(2) 相談者・受講者 合計 約100人</p> <p>(3) 全国 約5万の NPO 法人</p>	<p>7,961</p>
--	--	--	--	-----------	---	--------------

以上

特定非営利活動法人 シーズ・市民活動を支える制度をつくる会

平成31年度 活動計算書

平成31年(2019年)1月1日 ~ 令和元年(2019年)12月31日

(単位:円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	1,470,000		
賛助会員受取会費	1,140,000		
法人賛助会員受取会費	750,000	3,360,000	
2. 受取寄附金			
受取寄附金	3,549,798	3,549,798	
3. 事業収益			
(1)情報収集調査研究	0		
(2)資金還流の基盤整備	60,000		
(3)法律や制度の実現	790,270		
(4)広報・世論形成	1,976,160		
(5)市民活動団体の援助	11,172,918	13,999,348	
経常収益計			20,909,146
II 経常費用			
1. 事業費			
(1)人件費			
給料手当	8,448,293		
法定福利費	1,314,529		
福利厚生費	6,883		
人件費計	9,769,705		
(2)その他経費			
印刷製本費	286,371		
会議費	64,763		
旅費交通費	1,260,506		
通信運搬費	1,335,654		
消耗品費	102,449		
水道光熱費	98,610		
賃借料	918,908		
減価償却費	0		
保険料	94,452		
諸会費	68,000		
租税公課	552,000		
支払手数料	99,193		
支払利息	0		
雑費	21,763		
外注費	1,457,131		
諸謝金	245,000		
研究研修費	90,216		
渉外費	0		
資料収集費	87,894		
物販売上原価	23,273		
その他経費計	6,806,183		
事業費計		16,575,888	
2. 管理費			
(1)人件費			
給料手当	1,345,465		
法定福利費	397,732		
退職金	371,991		
人件費計	2,115,188		

(2)その他経費			
印刷製本費	65,357		
会議費	4,806		
旅費交通費	104,542		
通信運搬費	72,686		
消耗品費	18,770		
水道光熱費	118,753		
支払手数料	37,706		
諸謝金	191,260		
その他経費計	613,880		
管理費計		2,729,068	
経常費用計			19,304,956
当期正味財産増減額			1,604,190
法人税、住民税及び事業税			70,000
前期繰越正味財産額			△ 2,484,507
次期繰越正味財産額			△ 950,317

特定非営利活動法人 シーズ・市民活動を支える制度をつくる会

平成31年度 貸借対照表

令和元年(2019年) 12月 31日 現在

(単位:円)

科 目		金 額	
I 資産の部			
1.	流動資産		
	現金預金	1,039,675	
	未収金	597,908	
	棚卸資産	653,494	
	貯蔵品	5,456	
	仮払源泉税	22,169	
	流動資産合計		2,318,702
2.	固定資産		
	固定資産合計		0
	資産合計		2,318,702
II 負債の部			
1.	流動負債		
	前受金	64,800	
	未払金	477,437	
	未払法人税等	70,000	
	未払消費税等	536,500	
	預り金	120,282	
	流動負債合計		1,269,019
2.	固定負債		
	長期借入金	2,000,000	
	固定負債合計		2,000,000
	負債合計		3,269,019
III 正味財産の部			
	前期繰越正味財産		△ 2,484,507
	当期正味財産増減額		1,534,190
	正味財産合計		△ 950,317
	負債及び正味財産合計		2,318,702

平成31年度(2019年度) 計算書類の注記

特定非営利活動法人 シーズ・市民活動を支える制度をつくる会

■注記1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によつています。

(1) 消費税等の会計処理

消費税は税込み経理によつています。

(2) 棚卸資産の評価

販売用書籍を棚卸資産評価の対象とし、それぞれの取得原価と在庫数から算定しています。

■注記2. 事業別損益の状況

別表参照

■注記3. 用途等が制約された寄付等の内訳

用途等が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。

当法人の正味財産は△950,317円です。さらに413,744円の用途指定寄付が残っているため

用途が制約されていない正味財産は、△1,364,061円(債務超過)です。

用途が指定された助成金・寄付金

(単位:円)

内 容	期首残高	当期受入額	当期減少額	期末残高	備 考
2016年税制改正活動資金の寄付キャンペーン(用途指定寄付)	400,000	0	400,000	0	前期末の残高40万円を使って政策提言パンフレットを制作しました。(内訳: デザイン費286,416円、印刷費36,812円、企画進行コンサルティング費76,772円)
ウェブサイト改修費用(用途指定寄付)	413,744	0	0	413,744	前期末の残高413,744円を使ってウェブサイト改修する予定でしたが、完了せず、そのまま期末に残りました。同額を翌期に持ち越します。
【仮称】大澤龍記念若手ロビイスト育成基金(用途指定寄付)	0	0	0	0	寄付募集ができず、今期受入額は0円でした。
合 計	813,744	0	400,000	413,744	

■注記4. 借入金増減内訳

科 目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高	備 考
長期借入金	4,000,000	0	2,000,000	2,000,000	会員から運転資金借入れ。今期、この会員から、400万円のうち200万円を寄付金に振り替えるとお申し出頂き、期末残高が200万円になりました。
合 計	4,000,000	0	2,000,000	2,000,000	

■注記5. 事業費と管理費の按分方法

- ・経理職員1名の人件費、総会・理事会にかかる費用、その他管理費であることが明確な費用を管理費にしました。
- ・事業職員2名の人件費、その他事業費であることが明確な費用を事業費にしました。
- ・事業および総務・労務も担う職員1名の人件費は、その従事割合に基づき、事業費8割、管理費2割で按分しました。
- ・事業と管理に共通し明確にわけられない費用は、職員の従事割合に基づき、事業費8割、管理費2割で按分しました。

■注記2. 事業別損益の状況(別紙)

各事業に共通し、事業毎に明確にわけられない共通事業費用は、各事業の従事割合に応じて按分しました。

各事業従事割合	研究開発		政策提言		制度普及		100%	管理部門	合計
	1%	1%	40%	40%	18%	40%			
(1) 情報収集 調査研究 (不祥事防止 研究)	0	0	1,890,000	0	(5) 市民活動の援助 (認定NPO法人 取得活用支援 コンサル・情報提供)	0	1,890,000	1,470,000	3,360,000
1. 受取会費	0	0	3,549,798	0	(4) 広報・世論形成 (PR活動・書籍販売 取材対応・講師・ 委員・原稿)	0	3,549,798	0	3,549,798
2. 受取者附金	0	60,000	790,270	1,976,160		11,172,918	13,999,348	0	13,999,348
3. 事業収益	0	60,000	6,230,068	1,976,160		11,172,918	19,439,146	1,470,000	20,909,146
経常収益計	0	60,000	6,230,068	1,976,160		11,172,918	19,439,146	1,470,000	20,909,146
II 経常費用									
(1) 人件費	84,478	84,478	3,379,311	1,520,684		3,379,342	8,448,298	1,345,465	9,793,758
給料手当	13,138	13,138	525,801	236,602		525,860	1,314,529	397,732	1,712,261
法定福利費	68	68	2,752	1,238		2,757	6,883	0	6,883
福利厚生費	0	0	0	0		0	0	371,991	371,991
退職金	97,684	97,684	3,907,864	1,758,524		3,907,949	9,769,705	2,115,188	11,884,893
その他経費									
(2) 印刷製本費	1,093	1,093	44,054	19,677		220,454	286,371	65,357	351,728
会議費	143	143	10,068	2,619		51,790	64,763	4,806	69,569
旅費交通費	2,363	6,345	131,795	179,276		940,727	1,260,506	104,542	1,365,048
通信運搬費	12,037	14,413	500,366	217,089		591,749	1,335,654	72,686	1,408,340
消耗品費	787	787	31,670	14,245		54,960	102,449	18,770	121,219
水道光熱費	983	983	39,441	17,744		39,459	98,610	118,753	217,363
賃借料	9,182	9,182	165,387	16,998		367,601	918,908	0	918,908
保険料	943	943	37,780	16,998		37,788	94,452	0	94,452
諸会費	375	375	15,000	6,750		45,500	68,000	0	68,000
租税公課	0	0	300	0		551,700	552,000	0	552,000
支払手数料	787	787	31,670	15,325		50,624	99,193	37,706	136,899
雑費	214	214	8,702	3,910		8,723	21,763	0	21,763
外注費	10,695	10,695	428,004	182,596		815,141	1,457,131	0	1,457,131
諸謝金	0	0	50,000	0		195,000	245,000	191,260	436,260
研究研修費	477	4,977	28,085	8,588		48,089	90,216	0	90,216
資料収集費	504	504	43,947	9,111		33,828	87,894	0	87,894
物販売上原価	0	0	0	23,273		0	23,273	0	23,273
その他経費計	40,583	51,441	1,768,438	892,588		4,053,133	6,506,183	613,880	7,420,063
経常費用計	138,267	149,125	5,676,302	2,651,112		7,961,032	16,575,888	2,729,068	19,304,956
当期経常増減額	△ 138,267	△ 89,125	553,766	△ 674,952		3,211,836	2,863,258	△ 1,259,068	1,604,190

(参考) 定款第6条に掲げている事業

(1) 市民活動団体の財政的自立、および市民活動団体に関わる制度の充実のための情報収集、調査と研究をする事業

(2) 社会から市民活動団体への資金還流の基盤づくりをする事業

(3) 法律や制度の実現に向けた情報提供その他の働きかけをする事業

(4) 市民に支えられた市民活動団体の重要性の広報と世論づくりをする事業

(5) 市民活動団体の活動の活性化を図りこれを援助するとともにこの支援者を増やす事業

平成31年度(2019年度)財産目録

令和元年(2019年)12月31日現在

(単位:円)

科目		金額		
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金				
手元現金		53,345		
現金(商品券)		800		
みずほ銀行(新宿中央)		3,936		
ゆうちょ銀行(郵便振替)		72,611		
三菱東京UFJ銀行(神楽坂)		908,094		
三井住友銀行(飯田橋)		889		
未収金				
事業収益	認定NPO法人振興会コンサルティング収益	545,360		
謝金	講師謝金・委員謝金	52,548		
仮払源泉税		22,169		
棚卸資産	販売用書籍在庫	653,494		
貯蔵品	切手	5,456		
流動資産合計			2,318,702	
2. 固定資産				
固定資産合計			0	
資産合計				2,318,702
II 負債の部				
1. 流動負債				
前受金				
事業収益	認定NPO法人振興会コンサルティング収益	64,800		
未払金				
立替経費	職員の立替経費合計(カード利用分含む)	71,558		
法定福利費	日本年金機構×1カ月分	232,126		
外注費	事務局運営のコンサルティング料	55,000		
水光熱費	事務所水光熱負担金×12カ月分	118,753		
		477,437		
預り金				
給与源泉税	2018年7月～12月分	62,120		
報酬源泉税	2018年12月分、士業報酬7月～12月分	31,562		
住民税	スタッフ住民税	26,600		
		120,282		
未払法人税等	法人住民税均等割	70,000		
未払消費税		536,500		
流動負債合計			1,269,019	
2. 固定負債				
長期借入金				
運転資金	会員からの借入れ	2,000,000		
固定負債合計			2,000,000	
負債合計				3,269,019
正味財産合計				△ 950,317